

# 平成27年度平戸市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度平戸市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成28年6月23日から平成28年8月10日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

## 第4 会計制度の見直しについて

地方公営企業会計制度については、企業会計基準との整合性を図ることから、平成26年度予算・決算から、これまでの地方公営企業の特性を取り入れつつ会計基準の大幅な見直しが行われた。

## 第5 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

## 1 当年度の概要

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

### (1) 業務状況

当年度末給水人口は、32,410人で前年度と比べ574人(1.7%)減っている。

業務期間中の総配水量3,685,515 m<sup>3</sup>に対し有収水量は2,978,892 m<sup>3</sup>、有収率は80.8%となっており、昨年度と比べ0.9ポイント上昇している。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は255円53銭、これに対する給水原価は260円14銭となり4円61銭の販売損失となっている。

また、前年度と比べ供給単価では1円59銭高くなり、給水原価で52円安くなっている。

### (2) 経営成績

営業収益は、給水収益の増により前年度と比べ7,337,877円(1.0%)増の768,410,700円となり、営業費用は原水及び浄水費、減価償却費等の減により11,055,609円(1.4%)減の763,001,377円となったため、5,409,323円の営業利益となっている。

経常利益は、営業利益に加え補助金等の増により前年度と比べ18,212,457円(31.1%)増の76,790,717円の経常利益となっている。そのため当年度純利益は、28,276,095円(58.2%)増の76,847,464円となっている。

### (3) 財政状態

当年度は、総資産に占める固定資産の構成比率は94.3%で前年度より0.8ポイント低く、流動資産は5.7%で前年度より0.8ポイント高くなっている。これは、減価償却が順当に進んでいることに加え、現金預金や未収金が増えたためであり、要因として国庫補助金が増えたことによる。

企業債期末残高は、前年度と比べ124,648,684円(2.1%)減少し5,811,503,630円となっている。

### (4) その他

建設改良費は、前年度と比べ200,389,035円(89.6%)増加し423,919,348円となっている。その要因としては、田平地区統合簡水整備事業、度島簡水基幹改良海底送水管布設工事など、各種改良工事の増加によるものである。

また、職員数は前年度と比べ1名減の19名となっている。

表1 水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：円)

区分	年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
業 務 状 況	年度末給水人口	32,410 人	32,984 人	33,634 人	34,193 人	34,843 人
	普及率	99.1 %	99.1 %	99.1 %	99.1 %	99.1 %
	年間有収水量	2,978,892 m <sup>3</sup>	2,959,713 m <sup>3</sup>	3,017,612 m <sup>3</sup>	3,048,378 m <sup>3</sup>	3,049,806 m <sup>3</sup>
	有収率	80.8 %	79.9 %	79.5 %	80.2 %	81.4 %
	供給単価	255円53銭	253円94銭	240円30銭	240円00銭	239円16銭
	給水原価	260円14銭	312円14銭	275円29銭	267円20銭	254円54銭
経 営 成 績	営業収益	768,410,700	761,072,823	734,033,334	740,445,050	738,072,715
	営業利益 (△営業損失)	5,409,323	△ 12,984,163	55,318,559	85,458,416	126,042,238
	経常利益 (△経常損失)	76,790,717	58,578,260	△ 21,574,154	4,488,066	62,561,262
	当年度純利益 (△当年度純損失)	76,847,464	48,571,369	△ 20,201,571	4,575,168	62,260,923
	繰入金を除いた当年度 純利益(△純損失)	△ 3,587,536	△ 26,133,631	△ 92,563,571	△ 71,369,832	△ 35,748,077
財 政 状 態	資産合計	15,654,966,921	15,571,725,513	19,820,473,142	19,948,824,337	19,991,344,680
	自己資本	9,816,182,201	9,593,306,264	13,679,056,941	13,573,941,012	13,368,529,079
	資本合計	4,734,174,463	4,647,235,710	19,803,394,279	19,929,541,248	19,936,007,439
	自己資本構成比率	62.7 %	61.6 %	69.0 %	68.0 %	66.9 %
	未収金	69,928,164	30,988,784	40,799,212	73,523,834	67,394,126
	水道使用料 不納欠損額	38,828	45,310	33,010	14,700	0
	企業債期末残高	5,811,503,630	5,936,152,314	6,120,587,338	6,340,600,236	6,532,478,360
	企業債利息	136,745,533	142,825,549	149,017,948	154,669,695	158,983,660
そ の 他	建設改良費	423,919,348	223,530,313	110,352,900	181,223,441	207,577,789
	一般会計繰入金	227,939,000	181,489,000	173,158,000	194,460,000	180,731,000
	職員数	19(14) 名	20(15) 名	19(14) 名	20(15) 名	23(18) 名
	職員給与費	148,146,829	155,873,989	139,168,197	153,797,006	164,391,998
	職員1人当たりの 有収水量	212,778 m <sup>3</sup>	197,314 m <sup>3</sup>	215,544 m <sup>3</sup>	203,225 m <sup>3</sup>	169,434 m <sup>3</sup>
	職員1人当たりの 営業収益	54,886,479	50,738,188	52,430,952	49,363,003	41,004,040
	職員1人当たりの 給水人口	2,315 人	2,199 人	2,402 人	2,279 人	1,936 人

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。  
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。  
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
5 職員数は、市職員数であり、臨時職員や外部委託先の職員数は含まれていない。  
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費の合計である。  
7 職員1人当たり有収水量、営業収益、給水人口は、( )書きの損益勘定職員の数で算出している。

## 2 業務状況

業務状況については表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

区 分	単位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	平成25年度 (C)	比 較	
					増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B) (%)
(1) 給水人口	人	32,410	32,984	33,634	△ 574	98.3
(2) 給水戸数	戸	14,463	14,483	14,528	△ 20	99.9
(3) 年間配水量	m <sup>3</sup>	3,685,515	3,704,497	3,795,613	△ 18,982	99.5
(4) 1日最大配水量	m <sup>3</sup>	18,047	12,705	14,003	5,342	142.0
(5) 1日平均配水量	m <sup>3</sup>	10,070	10,149	10,399	△ 79	99.2
(6) 年間有収水量	m <sup>3</sup>	2,978,892	2,959,713	3,017,612	19,179	100.6
(7) 有収率	%	80.8	79.9	79.5	0.9	—
(8) 普及率	%	99.1	99.1	99.1	0.0	—

## 地区別・浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力  $\text{m}^3/\text{日}$ 、上段→年間量 下段→1日当り)

	水系	浄水場	給水施設能力	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
				配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)
平戸地区	神曾根箕坪	平戸(古江)	6,300	1,340,149	58.1	1,337,381	58.2	2,768	△ 0.04
				3,662		3,664		△ 2	
	阿奈田	阿奈田	1,805	567,779	85.9	587,706	89.2	△ 19,927	△ 3.26
				1,551		1,610		△ 59	
	地下水	宝亀	400	79,165	54.1	88,840	60.8	△ 9,675	△ 6.77
				216		243		△ 27	
		迎紐差	373	95,897	70.2	88,895	65.3	7,002	4.95
				262		244		18	
		獅子	427	40,229	25.7	46,100	29.6	△ 5,871	△ 3.84
				110		126		△ 16	
	津吉	400	32,379	22.1	26,377	18.1	6,002	4.05	
			88		72		16		
早福砂防ダム	早福	86	17,430	55.4	16,412	52.3	1,018	3.09	
			48		45		3		
海水淡水化	度島	200	13,124	17.9	12,181	16.7	943	1.24	
			36		33		2		
海水淡水化	高島	24	0	-	0	-	0	0.00	
			0		0		0		
生月地区	神の川桜川	神の川	3,460	46.3	621,031	49.2	△ 35,209	△ 2.91	
					1,601		1,701		△ 101
	表流水	飛石	120	0	-	0	-	0	0.00
				0		0		0	
	前目	120	0	-	0	-	0	0.00	
			0		0		0		
田平地区	釜田川地下水	田平	1,920	71.0	467,148	66.7	31,865	4.35	
					1,363		1,280		84
	久吹ダム	東部	655	154,900	64.6	151,711	63.5	3,189	1.16
				423		416		8	
		南部	820	155,773	51.9	160,164	53.5	△ 4,391	△ 1.61
				426		439		△ 13	
大島地区	轟川東流川	大島	870	32.6	100,551	31.7	3,304	0.95	
					284		275		8
合計		17,980	3,685,515	56.0	3,704,497	56.4	△ 18,982	△ 0.44	
			10,070		10,149		△ 80		

- (注) 1 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。  
 2 稼働率は、1日当り配水量÷給水施設能力×100で表示している。

### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は1,052,172,105円で、予算現額1,033,004,000円に対する執行率は101.9%となっている。

一方、事業費用決算額は944,799,331円で、予算現額967,296,000円に対する執行率は97.7%となっている。

##### ① 収入 表3

営業収益は829,706,227円で、予算現額809,989,000円に対し102.4%の執行率となっている。

営業外収益は222,397,528円で、予算現額223,012,000円に対し99.7%の執行率となっている。

特別利益は予算現額3,000円に対し、決算額は68,350円となっている。

##### ② 支出 表4

営業費用は775,502,408円で、予算現額797,139,000円に対し97.3%の執行率となっている。

営業外費用は169,290,053円で、予算現額169,845,000円に対し99.7%の執行率となっている。

特別損益は予算現額312,000円に対し、決算額は6,870円となっている。

表3 収益的収入予算決算対照表

区 分	平成27年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額(対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	809,989,000	(61,295,527) 829,706,227	19,717,227	102.4
(2) 営業外収益	223,012,000	( 45,618) 222,397,528	△ 614,472	99.7
(3) 特別利益	3,000	( 5,059) 68,350	65,350	2,278.3
合 計	1,033,004,000	(61,346,204) 1,052,172,105	19,168,105	101.9

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益的支出予算決算対照表

区 分	平成27年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	797,139,000	(12,501,031) 775,502,408	0	21,636,592	97.3
(2) 営業外費用	169,845,000	( 0) 169,290,053	0	554,947	99.7
(3) 特別損失	312,000	( 326) 6,870	0	305,130	2.2
(4) 予備費	0	( 0) 0	0	0	0.0
合 計	967,296,000	(12,501,357) 944,799,331	0	22,496,669	97.7

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

## (2) 資本的収入及び支出

## ① 収入 表5

資本的収入決算額は455,085,000円で、予算現額683,640,000円に対し66.6%の執行率で、228,555,000円の減となっている。

理由として、予定されていた事業が翌年度に繰り越されたためである。

## ② 支出 表6

資本的支出決算額は748,933,205円で、予算現額1,002,832,000円に対し74.7%の執行率で翌年度繰越額は215,505,000円、不用額は38,393,795円となっている。

翌年度繰越額の内訳は、平戸上水道統合整備事業並びに度島地区簡易水道基幹改良事業による海底送水管布設工事関連予算の繰越によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額293,848,205円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,365,173円、過年度分損益勘定留保資金263,483,032円で補てんされている。

表5 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成27年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 企業債	230,900,000	( 0) 170,000,000	△ 60,900,000	73.6
(2) 出資金	15,200,000	( 0) 3,100,000	△ 12,100,000	20.4
(3) 固定資産売却代金	10,000	( 0) 0	△ 10,000	0.0
(4) 補助金	424,530,000	( 0) 281,985,000	△ 142,545,000	66.4
(5) 工事負担金	13,000,000	( 0) 0	△ 13,000,000	0.0
(6) 負担金	0	( 0) 0	0	-
合 計	683,640,000	( 0) 455,085,000	△ 228,555,000	66.6

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成27年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 建設改良費	708,180,000	(30,365,173) 454,284,521	215,505,000	38,390,479	64.1
(2) 企業債償還金	294,652,000	( 0) 294,648,684	0	3,316	100.0
合 計	1,002,832,000	(30,365,173) 748,933,205	215,505,000	38,393,795	74.7

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は182,100,000円、利率3.0%以内、償還方法30年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
5,936,152,314	170,000,000	294,648,684	5,811,503,630

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、300,000,000円と定められていたが、期間中の実績はない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

給与費及び交際費の執行状況は次のとおりで、予算現額の範囲内で執行されている。

表8 給与費及び交際費執行状況表

科 目	予算現額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
職 員 給 与 費	162,314,000	161,149,807	99.3
交 際 費	50,000	0	0.0



## (6) 他会計からの補助金等

他会計から水道事業会計へ補助金並びに出資金を受けた金額の内訳は、次表のとおりである。

表9 他会計補助金等状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳		
収 益 的 収 入	1 款 水道事業収益	80,435			
	2 項 営業外収益				
	2 目 他会計補助金				
	節 一般会計補助金		高料金対策に要する経費	22,473	
			建設改良に要する経費	42,463	
			水道未普及解消緊急対策事業 に要する経費	3,894	
			臨時措置事業に要する経費	5,614	
			児童手当に要する経費	1,062	
	基礎年金拠出金に要する経費	4,929			
資 本 的 収 入	1 款 資本的収入	3,100			
	2 項 出資金				
	1 目 他会計出資金				
	節 一般会計出資金		上水道の出資に要する経費		
	4 項 補助金				
	2 目 他会計補助金		144,404	建設改良に要する経費	124,396
	節 一般会計補助金			臨時措置事業に要する経費	9,074
				水道未普及解消緊急対策事業 に要する経費	10,934
合 計		227,939			

#### 4 経営成績

##### (1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表10及び表11のとおり収益合計990,827,798円、費用合計913,980,334円で、76,847,464円の純利益を生じている。これは平成26年4月1日に実施した料金改定に伴う給水収益の増加によるものである。

表10 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分		平成27年度
総収益		990,827,798
	営業収益①	768,410,700
	営業外収益	222,353,807
	特別利益	63,291
総費用		913,980,334
	営業費用	763,001,377
	営業外費用	150,972,413
	特別損失	6,544
当年度純利益(△純損失)②		76,847,464
利益剰余金(△欠損金)③		328,495,352
不良債務額④		0
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益(△純損失)比率 ②/①×100	10.0
	利益剰余金(△欠損金)比率 ③/①×100	42.7
	不良債務比率 ④/①×100	0.0
総収益対総費用比率		108.4

##### ① 収益

当年度の営業収益は768,410,700円で総事業収益の77.6%を占めている。その内、給水収益が761,193,042円で99.1%を占めており、昨年度より9,599,494円増加した。

営業外収益は222,353,807円で、他会計補助金及び長期前受金戻入が主なものである。特別利益は過年度損益修正益である。

##### ② 費用

営業費用は763,001,377円で、総事業費用の83.5%を占めている。また営業外費用は、150,972,413円で企業債利息が主なものである。特別損失は過年度損益修正損である。

表11 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	平成27年度		平成26年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	763,001,377	83.5	774,056,986	82.9	△ 11,055,609	98.6
(1) 原水及び浄水費	118,134,067	12.9	124,020,722	13.3	△ 5,886,655	95.3
(2) 配水及び給水費	92,318,436	10.1	93,293,255	10.0	△ 974,819	99.0
(3) 総係費	84,470,271	9.3	79,480,449	8.5	4,989,822	106.3
(4) 減価償却費	467,398,700	51.1	476,627,030	51.0	△ 9,228,330	98.1
(5) 資産減耗費	679,903	0.1	635,530	0.1	44,373	107.0
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	150,972,413	16.5	149,785,814	16.0	1,186,599	100.8
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	136,745,553	15.0	142,866,799	15.3	△ 6,121,246	95.7
(2) 雑支出	14,226,860	1.5	6,919,015	0.7	7,307,845	205.6
3 特別損失	6,544	0.0	10,692,929	1.1	△ 10,686,385	0.1
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	6,544	0.0	61,236	0.0	△ 54,692	10.7
(3) その他特別損失	0	0.0	10,631,693	1.1	△ 10,631,693	皆減
計	913,980,334	100.0	934,535,729	100.0	△ 20,555,395	97.8
当年度純利益	76,847,464		48,571,369		28,276,095	158.2
合 計	990,827,798		983,107,098		7,720,700	100.8

貸 方						
科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	768,410,700	77.6	761,072,823	77.4	7,337,877	101.0
(1) 給水収益	761,193,042	76.8	751,593,548	76.5	9,599,494	101.3
(2) 受託工事収益	619,658	0.1	942,275	0.1	△ 322,617	65.8
(3) 加入金	5,900,000	0.6	8,150,000	0.8	△ 2,250,000	72.4
(4) その他の営業収益	698,000	0.1	387,000	0.0	311,000	180.4
2 営業外収益	222,353,807	22.4	221,348,237	22.5	1,005,570	100.5
(1) 受取利息及び配当金	170,237	0.0	136,211	0.0	34,026	125.0
(2) 他会計補助金	80,435,000	8.1	74,705,000	7.6	5,730,000	107.7
(3) 長期前受金戻入	139,056,527	14.0	143,306,001	14.6	△ 4,249,474	97.0
(4) 雑収益	2,692,043	0.3	3,201,025	0.3	△ 508,982	84.1
3 特別利益	63,291	0.0	686,038	0.1	△ 622,747	9.2
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	63,291	0.0	686,038	0.1	△ 622,747	9.2
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	990,827,798	100.0	983,107,098	100.0	7,720,700	100.8
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	990,827,798		983,107,098		7,720,700	100.8

## 5 財政状態

当年度の財政状態は、表12のとおりで資産合計15,654,966,921円に対して負債合計10,920,792,458円、資本合計4,734,174,463円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度末より83,241,408円増加している。

### (1) 資産

年度末現在残高は、固定資産が14,760,061,807円、流動資産が894,905,114円で固定資産が資産合計に占める割合は94.3%である。これは、前年度と比べ構築物や機械及び装置などの減価償却費が建設改良費より大きかったことによる。流動資産の現金預金が前年度より増えたのは、業務活動による資金の流入が資産の取得などの投資活動や企業債償還などの財務活動による資金の流出を上回ったことによる。

未収金69,928,164円は、前年度と比べ38,939,380円(125.7%)増加しており、うち営業未収金は18,811,029円で2,906,282円の増、営業外未収金は2,308,307円で2,245,670円の増、国庫補助金などのその他未収金は48,850,000円で33,788,600円の増となっている。

### (2) 負債

前年度から会計基準の見直しにより固定負債と流動負債に分かれており、固定負債が前年度に比べ148,738,219円の減となっているのは、企業債償還額が借入額を上回ったためである。流動負債の企業債については翌年度の償還額となっている。

繰延収益としての長期前受金は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金分を負債に計上したものであり、前年度と比べ増加しているのは、事業費に対する補助金等が大きかったためである。長期前受金収益化累計額は、みなし償却廃止による本年度減価償却費分である。

### (3) 資本金及び剰余金

資本金は自己資本金として3,288,304,580円で、前年度に比べ増加しているのは前年度未処分利益剰余金のうち剰余金変動額として25,981,176円を自己資本に組み入れたためである。

資本剰余金のうち国庫補助金の増加分は、固定資産取得財源の消費税相当分である。

利益剰余金のうち減債積立金の増加分は、前年度の積立額であり、未処分利益剰余金の増加分は、当年度純利益から前年度処分量を差し引いたものとなる。

表12 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	平成27年度		平成26年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	14,760,061,807	94.3	14,804,221,062	95.1	△ 44,159,255	99.7
(1) 有形固定資産	14,757,509,163	94.3	14,801,632,418	95.1	△ 44,123,255	99.7
ア 土地	752,408,987	4.8	752,408,987	4.8	0	100.0
イ 建物	340,393,263	2.2	352,249,222	2.3	△ 11,855,959	96.6
ウ 構築物	12,062,158,368	77.1	12,404,166,796	79.7	△ 342,008,428	97.2
エ 機械及び装置	1,102,916,876	7.0	1,158,673,445	7.4	△ 55,756,569	95.2
オ 車両運搬具	4,292,316	0.0	3,884,202	0.0	408,114	110.5
カ 工具、器具及び備品	9,598,647	0.1	9,248,199	0.1	350,448	103.8
キ 建設仮勘定	485,740,706	3.1	121,001,567	0.8	364,739,139	401.4
(2) 無形固定資産	1,652,644	0.0	1,688,644	0.0	△ 36,000	97.9
ア 施設利用権	356,844	0.0	392,844	0.0	△ 36,000	90.8
イ 電話加入権	1,295,800	0.0	1,295,800	0.0	0	100.0
(3) 投資	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
ア 出資金	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	894,905,114	5.7	767,504,451	4.9	127,400,663	116.6
(1) 現金預金	806,276,501	5.2	718,086,798	4.6	88,189,703	112.3
(2) 未収金	69,928,164	0.4	30,988,784	0.2	38,939,380	225.7
(3) 貯蔵品	18,700,449	0.1	18,428,869	0.1	271,580	101.5
資 産 合 計	15,654,966,921	100.0	15,571,725,513	100.0	83,241,408	100.5

貸 方						
科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	5,492,765,410	35.1	5,641,503,629	36.2	△ 148,738,219	97.4
(1) 企業債	5,492,765,410	35.1	5,641,503,629	36.2	△ 148,738,219	97.4
2 流動負債	346,019,310	2.2	336,915,620	2.2	9,103,690	102.7
(1) 企業債	318,738,220	2.0	294,648,685	1.9	24,089,535	108.2
(2) 未払金	13,126,250	0.1	29,710,795	0.2	△ 16,584,545	44.2
(3) 前受金	828,540	0.0	26,140	0.0	802,400	3169.6
(4) 引当金	11,598,000	0.1	11,980,000	0.1	△ 382,000	96.8
(5) その他流動負債	1,728,300	0.0	550,000	0.0	1,178,300	314.2
負債小計	5,838,784,720	37.3	5,978,419,249	38.4	△ 139,634,529	97.7
3 繰延収益	5,082,007,738	32.5	4,946,070,554	31.8	135,937,184	102.7
(1) 長期前受金	9,538,966,508	60.9	9,263,972,797	59.5	274,993,711	103.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,456,958,770	△ 28.4	△ 4,317,902,243	△ 27.7	△ 139,056,527	103.2
負債合計	10,920,792,458	69.8	10,924,489,803	70.2	△ 3,697,345	100.0
4 資本金	3,288,304,580	21.0	3,262,323,404	20.9	25,981,176	100.8
(1) 自己資本金	3,288,304,580	21.0	3,262,323,404	20.9	25,981,176	100.8
5 剰余金	1,445,869,883	9.2	1,384,912,306	8.9	60,957,577	104.4
(1) 資本剰余金	1,117,374,531	7.1	1,107,283,242	7.1	10,091,289	100.9
ア 受贈財産評価額	148,452	0.0	148,452	0.0	0	100.0
イ 国庫補助金	98,793,307	0.6	88,702,018	0.6	10,091,289	111.4
ウ 工事負担金	192,086	0.0	192,086	0.0	0	100.0
エ その他資本剰余金	1,018,240,686	6.5	1,018,240,686	6.5	0	100.0
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	328,495,352	2.1	277,629,064	1.8	50,866,288	118.3
ア 減債積立金	74,389,270	0.5	63,389,270	0.4	11,000,000	117.4
イ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	254,106,082	1.6	214,239,794	1.4	39,866,288	118.6
資本合計	4,734,174,463	30.2	4,647,235,710	29.8	86,938,753	101.9
負債資本合計	15,654,966,921	100.0	15,571,725,513	100.0	83,241,408	100.5

## (4) 未収金

当年度未収金は、次表に示すとおり総額は69,928,164円で、営業未収金の水道使用料、その他未収金の国庫補助金が主なものである。うち、水道使用料は18,811,029円で、前年度に比べ2,906,282円(18.3%)の増となっており、現年度分上水道使用料の増加が主な要因である。なお、貸倒引当金41,172円を別途計上している。

表13 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度
1 営業未収金	18,811,029	15,904,747
(1) 現年度分	18,413,530	15,529,560
上水道使用料	(15,856,200)	(12,840,410)
簡易水道使用料	(2,557,330)	(2,689,150)
(2) 過年度分	397,499	375,187
上水道使用料	(323,049)	(325,867)
簡易水道使用料	(74,450)	(49,320)
2 営業外未収金	2,308,307	62,637
(1) 現年度分	2,308,307	62,637
雑収益	(2,308,307)	(62,637)
(2) 過年度分	0	0
3 その他未収金	48,850,000	15,061,400
(1) 現年度分	48,850,000	15,061,400
国庫補助金	(48,850,000)	(13,800,000)
工事負担金	(0)	(1,261,400)
(2) 過年度分	0	0
4 貸倒引当金	△ 41,172	△ 40,000
合 計	69,928,164	30,988,784



(5) 収納状況

水道使用料の収納状況については表14のとおりで、現年度分が97.8%、過年度分が97.3%合計で97.8%となっている。

表14 年度別営業未収金（水道使用料）収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率	
過 年 度	～22	185,997	28,350	33,788	123,859	15.2
	23	40,710	3,000	5,040	32,670	7.4
	24	97,930	5,400	0	92,530	5.5
	25	50,550	22,350	0	28,200	44.2
	26	15,529,560	15,409,320	0	120,240	99.2
	小計	15,904,747	15,468,420	38,828	397,499	97.3
現 年 度	821,984,200	803,570,670	0	18,413,530	97.8	
計	837,888,947	819,039,090	38,828	18,811,029	97.8	

(6) 財務分析

財務分析については、表15のとおりとなっている。

固定資産が資産に占める構成比率及び固定負債が総資本に占める構成比率は、前年度と比べそれぞれ0.79ポイント、1.14ポイント低下しており、適正な資産管理や負債の低減が行われていることが伺える。

自己資本比率は前年度と比べ1.09ポイント、流動資産の活用度を測る流動比率で30.83ポイント現金預金の支払い能力を測定する現金預金比率で19.87ポイント高くなっており、短期的な経営の安定に繋がっている。

資本と負債による固定資産の調達度を示す固定長期適合率、利用度を示す固定資産及び流動資産回転率は前年度とあまり変わらずほぼ適正といえる。

収益と費用の比率を示す総収支比率、営業収支比率は前年度と比べそれぞれ3.21ポイント、2.39ポイント高くなっており収益収支の改善が進んでいる。料金収入に対する職員給与費の比率は、前年度より微減している。

表15 財務分析表

分析項目		27年度	26年度	25年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	94.28	95.07	96.90	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 (%)	35.09	36.23	30.90	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 (%)	62.70	61.61	69.01	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4. 固定長期適合率 (%) (固定資産対長期資本比率)	96.41	97.17	96.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 (%)	258.63	227.80	3,594.53	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 (%) (当座比率)	253.22	222.33	3,501.50	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 (%) (現金比率)	233.01	213.14	3,262.61	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	9. 流動資産回転率 (回)	0.92	1.10	1.31	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 (%) (総収支比率)	108.41	105.20	97.57	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)	100.71	98.32	108.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	対料金収入率に 12. 企業債元利償還金 (%)	56.67	54.24	55.25	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	13. 職員給与費 (%)	19.46	20.74	19.19	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

・料金収入＝給水収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

## 6 むすび

当年度の総収益は990,827,798円で、前年度と比べ7,720,700円（0.8%）増加し、総費用は913,980,334円で、前年度と比べ20,555,395円（2.2%）減少している。

この結果、当年度純利益は76,847,464円となり、前年度繰越利益剰余金177,258,618円を加えたものが、当年度末処分利益剰余金254,106,082円となっている。

また、供給単価は255円53銭、これに対する給水原価は260円14銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた1立方メートル当たりの販売損失は4円61銭となり、昨年度の58円20銭を大幅に縮小している。これは、給水原価を算式するにあたり、平成27年度より経常経費から長期前受金戻入額を減額することになったためである。

有収率については、前年度より0.9ポイント改善され80.8%となっているが、年間配水量と年間有収水量の差は依然19.2%もあり、全国平均有収率85%に比べてもまだ低いといえる。ただし、漏水対策と計画的な老朽配水管の布設替工事が実施されており、施設機能の強化とともに有収率の向上が図られている。

使用料の収納状況については、現年度分の収納率が97.8%、過年度分が97.3%で合計97.8%となっており、前年度に比べ0.3ポイント低下している。引き続き未収金の縮減に努められたい。

近年の業務状況をみると、少子化の影響や高齢者世帯の増加により、給水戸数はあまり変わらないものの、給水人口の減少とともに年間配水量も減少している。本年度は田平地区統合簡水整備事業や度島簡水基幹改良海底送水管布設工事、館浦地区老朽配水管布設替工事などに着手しており、施設を更新し効率的な利用を図ることで利用者へのサービス改善が図られようとしている。一方、これらの施設が有効利用できない場合は固定資産が増加することで経営の硬直化を招くことになる。したがって固定資産の管理は重要であり、関係書類の整備にも留意すべきである。

結びに、言うまでもなく水道事業は市民生活の根底を支えるものであり、まさに重要なライフラインである。安全な飲料水の確保と適正な料金サービスに努め、利用者のニーズに応えるためにも、安定的な経営環境を目指して事業を推進されるよう望まれる。

# 平成27年度平戸市病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度平戸市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成28年6月23日から平成28年8月10日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

## 第4 会計制度の見直しについて

地方公営企業会計制度については、企業会計基準との整合性を図ることから、平成26年度予算・決算から、これまでの地方公営企業の実態を取り入れつつ会計基準の大幅な見直しが行われた。

## 第5 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

## 1 当年度の概要

病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

国民健康保険平戸市民病院及び平戸市立生月病院は、地域のニーズに即した医療の確保はもとより、保健、医療、福祉関係機関との連携を図り、両病院の持つ機能を十分活かしながら超高齢化社会に対応できる拠点施設としてその役割を果たしている。平成26年6月に開設した通所リハビリテーションは、より医学的リハビリテーションに近い形でのサービス提供に努めながら、地域包括医療（ケア）として定着している。

また、両病院における医師の相互交流を一層図りながら患者サービスの向上に努めるとともに、医療機器の計画的な整備・更新を行い、高度医療技術に対応できる診療機能の充実に努めている。

### (1) 業務状況

当年度における市民病院の病床数は、療養病床を10床減じ一般病床58床、療養病床42床とし100床としている。生月病院は、前年度と同じく一般病床60床である。

市民病院の利用患者数は、入院患者延数32,981人、外来患者延数55,084人となっており、前年度と比べ入院患者数は355人の減、外来患者数は276人の減となっている。

生月病院の利用患者数は、入院患者延数14,946人、外来患者延数31,321人となっており前年度と比べ入院患者数は1,423人の減、外来患者数は327人の減となっている。

病床利用率は、前年度と比べ市民病院は7.1%高くなり、生月病院は6.6%低下している。

### (2) 経営成績

当年度は、総収益2,420,178,686円に対し総費用2,317,319,787円となっており差引き102,858,899円の当年度純利益が生じている。（市民病院101,510,215円、生月病院1,348,684円）

総収益は前年度と比べ55,150,105円（2.3%）増加している。これは入院収益が32,597,206円（3.0%）増加したが、外来収益では2,491,918円（0.4%）の減、また医業外収益で14,822,559円（3.4%）の増等によるものである。

総費用は、前年度と比べ862,425,963円（27.1%）減少している。これは主に経費10,988,811円（2.6%）、減価償却費12,170,811円（5.7%）、その他特別損失866,833,947円（皆減）等の減少によるものである。

最終的に、当年度は前年度に引き続き経常利益107,827,675円を計上しており、これは医業収益や負担金交付金が増えたことも主な要因である。

(3) 財政状態

当年度の総資産に占める固定資産の構成比率は77.5%で、前年度より1.3ポイント低く流動資産は22.5%で前年度より1.3ポイント高くなっている。これは主に減価償却が順当に進んでいる一方、未収金が大幅に増えたためであり要因として診療報酬請求分が増えたことによる。総資本に占める固定負債の構成比率は49.2%で前年度と比べ4ポイント低くなっているが、これは企業債と引当金の減少によるものである。

企業債期末残高は、前年度と比べ95,739,872円（6.6%）減少し、1,355,487,030円となっている。

(4) その他

職員数は、前年度より2名増員し134名となっている。職員一人当たりの医業収益は前年度と比べ108,341円（0.7%）増加し、14,688,705円となっている。

表1 病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：円)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
業務状況	入院患者数 (市民病院)	32,981人	33,336人	34,592人	35,909人	36,516人
	外来患者数 (市民病院)	55,084人	55,360人	52,339人	55,501人	56,006人
	病床利用率 (市民病院)	90.1%	83.0%	86.2%	89.4%	90.7%
	入院患者数 (生月病院)	14,946人	16,369人	17,773人	18,835人	18,421人
	外来患者数 (生月病院)	31,321人	31,648人	30,372人	31,555人	31,657人
	病床利用率 (生月病院)	68.1%	74.7%	81.2%	86.0%	83.9%
経営成績	医業収益	1,968,286,473	1,924,608,096	1,938,731,369	2,013,377,916	1,950,419,649
	医業利益 (△医業損失)	△242,250,680	△278,112,152	△175,276,533	△136,727,295	△136,825,386
	経常利益 (△経常損失)	107,827,675	52,460,509	44,091,871	96,228,522	98,228,364
	当年度純利益 (△当年度純損失)	102,858,899	△814,717,169	39,320,447	87,586,852	92,531,157
	繰入金を除いた当年度 純利益(△純損失)	△292,076,101	△1,183,278,169	△347,622,553	△314,110,148	△302,477,843
財政状態	資産合計	3,682,441,333	3,757,880,530	4,121,492,686	3,768,179,069	3,718,155,286
	自己資本	1,560,290,919	1,452,990,667	2,533,008,620	2,119,674,850	1,902,734,998
	資本合計	816,276,388	666,020,487	4,043,908,426	3,707,821,330	3,610,757,526
	自己資本構成比率	42.4%	38.7%	61.5%	56.3%	51.2%
	未収金	303,209,052	262,254,505	389,196,173	309,255,812	326,886,593
	入院・外来収益 不納欠損額	418,510	—	—	—	—
	企業債期末残高	1,355,487,030	1,451,226,902	1,510,899,806	1,588,146,480	1,708,022,528
	企業債利息	42,700,758	46,058,386	49,374,194	52,851,710	56,091,895
その他	建設改良費	99,121,101	122,638,288	179,620,700	70,533,234	120,635,833
	一般会計繰入金	528,327,000	500,516,000	518,451,000	521,006,000	547,498,000
	職員数	134名	132名	128名	128名	125名
	職員給与費	1,353,386,362	1,317,989,302	1,344,581,481	1,377,394,722	1,347,362,225
	職員1人当たりの 医業収益	14,688,705	14,580,364	15,146,339	15,729,515	15,603,357

- (注) 1 医業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。  
 3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。  
 4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
 5 職員数は、市職員数であり、臨時職員や外部委託先の職員数は含まれていない。  
 6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費引当金繰入額の合計である。  
 7 職員1人当たり医業収益は、損益勘定職員の数で算出している。



## 2 業務状況

業務状況については表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

	区 分	単位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	平成25年度 (C)	比 較	
						増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B) (%)
市民病院	入院患者数	人	32,981	33,336	34,592	△ 355	98.9
	1日平均入院患者数	人	90.1	91.3	94.8	△ 1.2	98.7
	病床利用率	%	90.1	83.0	86.2	7.1	—
	外来患者数	人	55,084	55,360	52,339	△ 276	99.5
	1日平均外来患者数	人	226.7	226.9	214.5	△ 0.2	99.9
生月病院	入院患者数	人	14,946	16,369	17,773	△ 1,423	91.3
	1日平均入院患者数	人	40.8	44.8	48.7	△ 4.0	91.1
	病床利用率	%	68.1	74.7	81.2	△ 6.6	—
	外来患者数	人	31,321	31,648	30,372	△ 327	99.0
	1日平均外来患者数	人	128.9	129.7	124.5	△ 0.8	99.4

(入院日数 366日、外来日数 243日)

## 3 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は2,429,997,081円で、予算額2,412,425,000円に対する執行率は100.7%となっている。

一方、事業費用決算額は2,300,092,869円で、予算額2,412,425,000円に対する執行率は95.3%となっている。

#### ① 収入 表3

医業収益は1,977,001,380円で、予算額1,962,969,000円に対し100.7%の執行率となっている。

医業外収益は450,645,316円で、予算額448,162,000円に対し100.6%の執行率となっている。  
特別利益は予算額1,294,000円に対し、決算額は2,350,385円となっている。

#### ② 支出 表4

医業費用は2,240,966,235円で、予算額2,349,780,000円に対し95.4%の執行率となっている。

医業外費用は51,804,117円で、予算額53,143,000円に対し97.5%の執行率となっている。  
特別損失は予算額7,408,000円に対し、決算額は7,322,517円となっている。

表3 収益的收入予算決算対照表

区 分	平成27年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 事業収益	1,628,857,000	( 7,244,546) 1,678,459,028	49,602,028	103.0
(1) 医業収益	1,317,817,000	( 6,387,733) 1,365,496,370	47,679,370	103.6
(2) 医業外収益	309,748,000	( 856,813) 311,671,968	1,923,968	100.6
(3) 特別利益	1,292,000	( 0) 1,290,690	△ 1,310	99.9
2 生月病院 事業収益	783,568,000	( 2,573,849) 751,538,053	△ 32,029,947	95.9
(1) 医業収益	645,152,000	( 2,327,174) 611,505,010 0	△ 33,646,990	94.8
(2) 医業外収益	138,414,000	( 246,675) 138,973,348	559,348	100.4
(3) 特別利益	2,000	( 0) 1,059,695	1,057,695	52,984.8
合 計	2,412,425,000	( 9,818,395) 2,429,997,081	17,572,081	100.7

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益の支出予算決算対照表

区 分	平成 27 年 度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 事業費用	1,628,857,000	(21,644,117) 1,558,553,623	0	70,303,377	95.7
(1) 医業費用	1,573,193,000	(21,642,841) 1,505,863,273	0	67,329,727	95.7
(2) 医業外費用	49,363,000	( 0) 48,473,461	0	889,539	98.2
(3) 特別損失	4,301,000	( 1,276) 4,216,889	0	84,111	98.0
(4) 予備費	2,000,000	( 0) 0	0	2,000,000	0.0
2 生月病院 事業費用	783,568,000	( 8,788,321) 741,539,246	0	42,028,754	94.6
(1) 医業費用	776,587,000	( 8,786,241) 735,102,962	0	41,484,038	94.7
(2) 医業外費用	3,780,000	( 0) 3,330,656	0	449,344	88.1
(3) 特別損失	3,107,000	( 2,080) 3,105,628	0	1,372	100.0
(4) 予備費	94,000	( 0) 0	0	94,000	0.0
合 計	2,412,425,000	(30,432,438) 2,300,092,869	0	112,332,131	95.3

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 表5

病院事業全体の資本的収入決算額は187,507,000円で、予算額187,509,000円に対しほぼ100.0%の執行率で、2,000円の減となっている。

市民病院は、決算額141,995,000円で、予算額141,996,000円に対し、ほぼ100.0%の執行率となっている。

生月病院は、決算額45,512,000円で、予算額45,513,000円に対し、ほぼ100.0%の執行率となっている。

その内訳は、企業債50,000,000円、負担金93,507,000円、出資金44,000,000円等である。

② 支出 表6

病院事業全体の資本的支出決算額は252,601,981円で、予算額253,884,000円に対し99.5%の執行率となっており、1,282,019円の不用額を生じている。

市民病院は、決算額194,131,781円で、予算額195,412,000円に対し99.3%の執行率となっており、1,280,219円の不用額を生じている。

生月病院は、決算額58,470,200円で、予算額58,472,000円に対しほぼ100.0%の執行率となっており、1,800円の不用額を生じている。

その内訳は、建設改良費106,862,109円、企業債償還金145,739,872円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額65,094,981円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額502,629円、過年度分損益勘定留保資金64,592,352円で補てんしている。

表5 資本の収入予算決算対照表

区 分	平成 27 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 資本の収入	141,996,000	( 0) 141,995,000	△ 1,000	100.0
(1) 企業債	31,800,000	31,800,000	0	100.0
(2) 負担金	80,195,000	80,195,000	0	100.0
(3) 出資金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
(4) 固定資産売却代金	1,000	( 0) 0	△ 1,000	0.0
2 生月病院 資本の収入	45,513,000	( 0) 45,512,000	△ 1,000	100.0
(1) 企業債	18,200,000	18,200,000	0	100.0
(2) 負担金	13,312,000	13,312,000	0	100.0
(3) 出資金	14,000,000	14,000,000	0	100.0
(4) 固定資産売却代金	1,000	( 0) 0	△ 1,000	0.0
合 計	187,509,000	( 0) 187,507,000	△ 2,000	100.0

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本の支出予算決算対照表

区 分	平成 27 年 度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 資本の支出	195,412,000	( 4,897,488) 194,131,781	0	1,280,219	99.3
(1) 建設改良費	66,117,000	( 4,897,488) 66,116,084	0	916	100.0
(2) 企業債償還金	128,016,000	( 0) 128,015,697	0	303	100.0
(3) 貸付金	1,279,000	( 0) 0	0	1,279,000	0.0
2 生月病院 資本の支出	58,472,000	( 2,843,520) 58,470,200	0	1,800	100.0
(1) 建設改良費	40,747,000	( 2,843,520) 40,746,025	0	975	100.0
(2) 企業債償還金	17,725,000	( 0) 17,724,175	0	825	100.0
合 計	253,884,000	( 7,741,008) 252,601,981	0	1,282,019	99.5

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は50,000,000円、利率3.0%以内、償還方法30年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
1,451,226,902	50,000,000	145,739,872	1,355,487,030

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、500,000,000円と定められており、執行状況は次のとおりである。

表8 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	50,000,000	0	※借入金限度額500,000,000円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表9 職員給与費及び交際費執行状況表

0

科 目	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
職員給与費	1,399,176,000	1,353,386,362	96.7
交 際 費	300,000	85,368	28.5

## (6) 他会計からの負担金

他会計から病院事業会計へ負担を受けた金額489,432千円の内訳は、次表のとおりである。

表10 他会計負担金状況表

(単位：千円)

収入科目		金額	内訳
収 益 的	1 款 平戸市民病院事業収益		
	1 項 医業収益		
	5 目 その他医業収益		
	節 一般会計負担金	55,324	救急医療経費
	2 項 医業外収益		
	3 目 負担金交付金		
	節 一般会計負担金	200,478	企業債償還利息 27,331 基礎年金拠出経費 22,175 追加費用負担経費 8,508 医師等研究研修に要する経費 1,851 児童手当等に要する経費 8,171 不採算地区病院に要する経費 126,300 高度医療に要する経費 4,566 医師の派遣に要する経費 1,576
	国民健康保険特別会計負担金	236	救急医療経費
	2 款 生月病院事業収益		
	1 項 医業収益		
3 目 その他医業収益			
節 一般会計負担金	42,060	救急医療経費	
2 項 医業外収益			
3 目 負担金交付金			
節 一般会計負担金	97,073	企業債償還利息 1,066 基礎年金拠出経費 11,904 追加費用負担経費 4,517 医師等研究研修に要する経費 334 児童手当等に要する経費 3,354 不採算地区病院に要する経費 75,780 医師の派遣に要する経費 118	
国民健康保険特別会計負担金	754	救急医療経費	
資 本 的 収 入	1 款 平戸市民病院資本的収入		
	2 項 負担金		
	1 目 負担金		
	節 一般会計負担金	79,860	企業債償還元金
	国民健康保険特別会計負担金	335	建設改良に要する経費
	2 款 生月病院資本的収入		
	2 項 負担金		
	1 目 負担金		
	節 一般会計負担金	9,532	企業債償還元金
	国民健康保険特別会計負担金	3,780	建設改良に要する経費
合 計	489,432		

(7) 他会計からの出資金

他会計から病院事業会計への出資金44,000千円の内訳は、次表のとおりである。

表11 出資金状況表

(単位：千円)

資 本 的 収 入	1 款 平戸市民病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	30,000	建設改良に要する経費
	2 款 生月病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	14,000	建設改良に要する経費
	合 計	44,000	



#### 4 経営成績

##### (1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表12及び表15のとおり収益合計2,420,178,686円、費用合計2,317,319,787円で、102,858,899円の純利益を生じている。

前年度繰越欠損金から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は334,529,289円である。

表12 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分		平成27年度
総収益		2,420,178,686
（うち医業収益）①		(1,968,286,473)
総費用		2,317,319,787
当年度純利益（△純損失）②		102,858,899
利益剰余金（△欠損金）③		△ 334,529,289
不良債務額④		0
黒 （ 赤） 字 額 の 割 合	単年度純利益（△欠損金）比率 ②／①×100	5.2
	利益剰余金（△欠損金）比率 ③／①×100	△ 17.0
	不良債務比率 ④／①×100	0.0
総収益対総費用比率		104.4

##### ① 収益

当年度の医業収益は1,968,286,473円で、その内、入院収益が1,125,458,289円で57.2%、外来収益が591,237,834円で30.0%となっている。内訳は表13のとおりである。

平成27年度と平成26年度の患者数と患者1人当たり単価の効果額をみると、入院患者において、市民病院では患者数の減により8,503,670円の減収となるが、1人当たり単価の増により74,636,003円の増収となっており、生月病院では患者数の減により31,936,389円の減収に加え、1人当たり単価の減により2,197,062円の減収となっている。

一方、外来患者においては、市民病院では患者数の減により1,951,596円の減収に加えて1人当たり単価の減により13,385,412円の減収となっており、生月病院では患者数の減により2,106,207円の減収および1人当たり単価の増により14,877,475円の増収となっている。

表13 医業収益状況表

区 分	病院名	平成27年度			平成26年度		
		患 者 数 (人)	患者一人当 り単価(円)	医業収益 (円)	患 者 数 (人)	患者一人当 り単価(円)	医業収益 (円)
入院患者	市民病院	32,981	23,954	790,024,234	33,336	21,691	723,091,567
	生月病院	14,946	22,443	335,434,055	16,369	22,590	369,769,516
外来患者	市民病院	55,084	7,071	389,488,556	55,360	7,314	404,904,299
	生月病院	31,321	6,441	201,749,278	31,648	5,966	188,825,453
そ の 他	市民病院	—	—	179,595,847	—	—	166,296,393
	生月病院	—	—	71,994,503	—	—	71,720,868
計		134,332	—	1,968,286,473	136,713	—	1,924,608,096

② 費用

医業費用は、2,210,537,153円となっており、その主なものは、給与費、材料費、経費、減価償却費である。経費の歳出のうち主なものは、医事業務や給食業務等の委託料である。

医業外費用は、99,463,473円となっており、特別損失は7,319,161円となっている。

表14 費用用途別比較状況表

区 分	平 成 2 7 年 度	
	金 額 (円)	構成比率 (%)
給 与 費	1,353,386,362	61.2
平 戸 市 民 病 院	872,986,498	39.5
生 月 病 院	480,399,864	21.7
材 料 費	241,617,716	10.9
平 戸 市 民 病 院	169,200,037	7.6
生 月 病 院	72,417,679	3.3
経 費	405,455,056	18.4
平 戸 市 民 病 院	288,895,764	13.1
生 月 病 院	116,559,292	5.3
減 価 償 却 費	199,622,983	9.0
平 戸 市 民 病 院	145,260,860	6.5
生 月 病 院	54,362,123	2.5
資 産 減 耗 費	5,592,820	0.3
平 戸 市 民 病 院	3,960,279	0.2
生 月 病 院	1,632,541	0.1
研 究 研 修 費	4,862,216	0.2
平 戸 市 民 病 院	3,916,994	0.2
生 月 病 院	945,222	0.0
費 用 総 額	2,210,537,153	100.0
平 戸 市 民 病 院	1,484,220,432	67.1
生 月 病 院	726,316,721	32.9

表15 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対比 %
	平成27年度		平成26年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 医業費用	2,210,537,153	95.4	2,202,720,248	69.3	7,816,905	100.4
(1) 給与費	1,353,386,362	58.4	1,317,989,302	41.4	35,397,060	102.7
(2) 材料費	241,617,716	10.4	240,941,417	7.6	676,299	100.3
(3) 経費	405,455,056	17.5	416,443,867	13.1	△ 10,988,811	97.4
(4) 減価償却費	199,622,983	8.6	211,793,794	6.7	△ 12,170,811	94.3
(5) 資産減耗費	5,592,820	0.3	12,268,056	0.4	△ 6,675,236	45.6
(6) 研究研修費	4,862,216	0.2	3,283,812	0.1	1,578,404	148.1
2 医業外費用	99,463,473	4.3	104,146,608	3.3	△ 4,683,135	95.5
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	42,749,503	1.8	46,156,248	1.5	△ 3,406,745	92.6
(2) 繰延勘定償却	2,287,614	0.1	3,220,943	0.1	△ 933,329	71.0
(3) 雑損失	54,426,356	2.4	54,769,417	1.7	△ 343,061	99.4
3 特別損失	7,319,161	0.3	872,878,894	27.4	△ 865,559,733	0.8
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	
(2) 過年度損益修正損	7,319,161	0.3	6,044,947	0.2	1,274,214	121.1
(3) その他特別損失	0	0.0	866,833,947	27.2	△ 866,833,947	皆減
計	2,317,319,787	100.0	3,179,745,750	100.0	△ 862,425,963	72.9
当年度純利益	102,858,899		0		102,858,899	皆増
合 計	2,420,178,686		3,179,745,750		△ 759,567,064	76.1

貸 方						
科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減額 円	前年度 対比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 医業収益	1,968,286,473	81.3	1,924,608,096	81.4	43,678,377	102.3
(1) 入院収益	1,125,458,289	46.5	1,092,861,083	46.2	32,597,206	103.0
(2) 外来収益	591,237,834	24.4	593,729,752	25.2	△ 2,491,918	99.6
(3) 訪問看護ステーション 収益	12,138,565	0.5	12,763,342	0.5	△ 624,777	95.1
(4) 通所リハビリテーション 収益	33,114,180	1.4	19,405,964	0.8	13,708,216	170.6
(5) その他医業収益	206,337,605	8.5	205,847,955	8.7	489,650	100.2
2 医業外収益	449,541,828	18.6	434,719,269	18.4	14,822,559	103.4
(1) 受取利息配当金	168,227	0.0	48,802	0.0	119,425	344.7
(2) 補助金	2,316,000	0.1	0	0.0	2,316,000	皆増
(3) 負担金交付金	298,541,000	12.3	272,882,000	11.5	25,659,000	109.4
(4) 患者外給食収益	1,420,353	0.1	1,509,475	0.1	△ 89,122	94.1
(5) 長期前受金戻入	132,135,789	5.5	147,400,491	6.2	△ 15,264,702	89.6
(6) その他医業外収益	14,960,459	0.6	12,878,501	0.6	2,081,958	116.2
3 特別利益	2,350,385	0.1	5,701,216	0.2	△ 3,350,831	41.2
(1) 固定資産売却益	0	0.0	84,881	0.0	△ 84,881	皆減
(2) 過年度損益修正益	915,643	0.0	2,205,163	0.1	△ 1,289,520	41.5
(3) 長期前受金戻入	929,858	0.1	2,525,837	0.1	△ 1,595,979	36.8
(4) その他特別利益	504,884	0.0	885,335	0.0	△ 380,451	57.0
計	2,420,178,686	100.0	2,365,028,581	100.0	55,150,105	102.3
当年度純損失	0		814,717,169		△ 814,717,169	皆減
合 計	2,420,178,686		3,179,745,750		△ 759,567,064	76.1

## 5 財政状態

当年度の財政状態は表16のとおりである。資産合計3,682,441,333円に対して、負債合計2,866,164,945円、資本合計816,276,388円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度に比べ75,439,197円減少している。

### (1) 資産

年度末残高は、固定資産が2,854,699,239円、流動資産が827,742,094円で固定資産の占める割合は77.5%となっている。固定資産の主なものは、建物、構築物、機械備品等であり、減価償却が進んだことにより減少している。流動資産である現金預金は、前年度と比べ同程度で502,774,278円であるが、未収金は前年度と比べ40,954,547円増加し、303,209,052円となっている。

### (2) 負債

固定負債は1,811,128,203円で、前年度に比べ186,342,148円減少しているが、これは、企業債償還が順調に進んでいること及び退職給付引当金が減ったことによる。流動負債は311,022,211円で、前年度と比べ3,602,699円増加しているが、これはリース債務や未払金が減ったものの、年度内に支払うべき企業債償還金が増えたことによる。

### (3) 繰延収益

繰越収益は744,014,531円で、前年度と比べ42,955,649円減少している。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金を負債として計上する長期前受金が増加したものの、マイナス要因となるその減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が増えたことによる。

### (4) 資本金及び剰余金

資本金は1,018,259,260円で、繰入資本金として一般会計出資金44,000,000円が増加したことによる。剰余金は△201,982,872円で、うち資本剰余金は132,546,417円で前年度と比べ土地購入分元金償還金負担金相当分の3,397,000円が増えているが、当年度未処理欠損金として当年度純利益を差し引いた334,529,289円が計上されている。

表16 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対比 %
	平成27年度		平成26年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	2,854,699,239	77.5	2,962,634,053	78.8	△ 107,934,814	96.4
(1) 有形固定資産	2,852,794,270	77.4	2,958,441,470	78.8	△ 105,647,200	96.4
ア 土地	194,581,140	5.3	194,581,140	5.2	0	100.0
イ 建物	1,631,422,120	44.3	1,684,517,473	44.8	△ 53,095,353	96.8
ウ 構築物	591,259,049	16.0	607,513,149	16.2	△ 16,254,100	97.3
エ 器械備品	420,077,970	11.4	457,883,869	12.2	△ 37,805,899	91.7
オ 車両	14,529,991	0.4	10,898,839	0.3	3,631,152	133.3
ヘ リース資産	924,000	0.0	3,047,000	0.1	△ 2,123,000	30.3
(2) 無形固定資産	1,904,969	0.1	1,904,969	0.0	0	100.0
ア 電話加入権	1,904,969	0.1	1,904,969	0.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	0	0.0	2,287,614	0.0	△ 2,287,614	皆減
イ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 長期前払消費税	0	0.0	2,287,614	0.0	△ 2,287,614	皆減
2 流動資産	827,742,094	22.5	795,246,477	21.2	32,495,617	104.1
(1) 現金預金	502,774,278	13.7	510,760,833	13.6	△ 7,986,555	98.4
(2) 未収金	303,209,052	8.2	262,254,505	7.0	40,954,547	115.6
(3) 貯蔵品	21,445,764	0.6	21,942,799	0.6	△ 497,035	97.7
(4) その他流動資産	313,000	0.0	288,340	0.0	24,660	108.6
						—
						—
資 産 合 計	3,682,441,333	100.0	3,757,880,530	100.0	△ 75,439,197	98.0

貸 方						
科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減額 円	前年度 対比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	1,811,128,203	49.2	1,997,470,351	53.2	△ 186,342,148	90.7
(1) 企業債	1,200,598,122	32.6	1,305,487,030	34.8	△ 104,888,908	92.0
(2) リース債務	0	0.0	325,077	0.0	△ 325,077	皆減
(3) 引当金	610,530,081	16.6	691,658,244	18.4	△ 81,128,163	88.3
2 流動負債	311,022,211	8.4	307,419,512	8.2	3,602,699	101.2
(1) 企業債	154,888,908	4.2	145,739,872	3.9	9,149,036	106.3
(2) リース債務	325,077	0.0	2,358,505	0.1	△ 2,033,428	13.8
(3) 未払金	69,282,456	1.9	74,158,755	2.0	△ 4,876,299	93.4
(4) 引当金	84,905,631	2.3	84,326,363	2.2	579,268	100.7
(5) その他流動負債	1,620,139	0.0	836,017	0.0	784,122	193.8
3 繰延収益	744,014,531	20.2	786,970,180	20.9	△ 42,955,649	94.5
(1) 長期前受金	1,736,662,406	47.2	1,651,484,408	43.9	85,177,998	105.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 992,647,875	△ 27.0	△ 864,514,228	△ 23.0	△ 128,133,647	114.8
負債合計	2,866,164,945	77.8	3,091,860,043	82.3	△ 225,695,098	92.7
4 資本金	1,018,259,260	27.7	974,259,260	25.9	44,000,000	104.5
(1) 自己資本金	924,959,260	25.1	924,959,260	24.6	0	100.0
(2) 繰入資本金	93,300,000	2.6	49,300,000	1.3	44,000,000	189.2
5 剰余金	△ 201,982,872	△ 5.5	△ 308,238,773	△ 8.2	106,255,901	65.5
(1) 資本剰余金	132,546,417	3.6	129,149,415	3.4	3,397,002	102.6
ア 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
ウ 県補助金	6,300,000	0.2	6,300,000	0.2	0	—
エ 他会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
オ 他会計負担金	126,246,417	3.4	122,849,415	3.2	3,397,002	102.6
カ その他の資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	△ 334,529,289	△ 9.1	△ 437,388,188	△ 11.6	102,858,899	76.5
ア 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	△ 334,529,289	△ 9.1	△ 437,388,188	△ 11.6	102,858,899	76.5
資本合計	816,276,388	22.2	666,020,487	17.7	150,255,901	122.6
負債資本合計	3,682,441,333	100.0	3,757,880,530	100.0	△ 75,439,197	98.0

## (4) 未収金

当年度未収金は、表17に示すとおり総額は316,361,198円で、前年度に比べ40,978,501円（14.9%）増加している。うち、医業未収金で40,225,760円増加している。これは、入院収益、外来収益の2月分、3月分診療報酬請求分が増えたためである。

未収金のうち、診療費一部負担金（患者個人分）等は、市民病院では17,191,973円で、前年度に比べ2,524,691円（17.2%）の増、生月病院では9,470,031円で、前年度と同額程度となっている。

表17 未収金内訳表

区 分	平成27年度 円	平成26年度 円
1 医業未収金	310,001,370	269,775,610
(1) 現年度分	296,435,970	256,021,154
入院収益	(193,516,261)	(158,805,974)
外来収益	(89,051,022)	(84,100,622)
訪問看護	(1,748,559)	(2,612,174)
通所リハビリテーション	(5,682,365)	(4,349,529)
公衆衛生活動収益	(2,538,097)	(2,663,233)
室料差額収益	(384,790)	(171,120)
その他医業収益	(3,514,876)	(3,318,502)
(2) 過年度分	13,565,400	13,754,456
入院収益	(11,303,063)	(11,164,952)
外来収益	(1,206,750)	(1,501,267)
訪問看護	(16,200)	(16,200)
通所リハビリテーション	(0)	(0)
公衆衛生活動収益	(4,000)	(8,000)
室料差額収益	(65,930)	(93,000)
上記以外の収益	(969,457)	(971,037)
2 医業外未収金	2,244,828	1,524,543
(1) 現年度分	2,142,236	1,448,038
県補助金	(0)	(0)
一般会計負担金	(0)	(0)
国保調整交付金	(990,000)	
患者外給食収益	(57,970)	(16,660)
その他医業外収益	(1,094,266)	(1,431,378)
(2) 過年度分	102,592	76,505
患者外給食収益	(0)	(0)
その他医業外収益	(102,592)	(76,505)
3 その他未収金	4,115,000	4,082,544
(1) 現年度分	4,115,000	4,082,544
国保調整交付金	(4,115,000)	(1,381,000)
県補助金	(0)	(0)
その他未収金	(0)	(2,701,544)
(2) 過年度分	0	0
合 計	316,361,198	275,382,697



表18 年度別医業（入院収益）未収金調書

平戸市民病院

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	過年度 損益修正損	過年度 損益修正益	未収金	収納率
過 年 度	～22	3,200,350	220,290	380,530	0	2,599,530	6.88
	23	407,260	3,410	0	0	403,850	0.84
	24	757,183	41,070	0	0	716,113	5.42
	25	1,398,630	353,912	0	0	1,044,718	25.30
	26	128,974,775	125,071,936	0	2,536,802	1,366,037	96.97
	小計	134,738,198	125,690,618	380,530	2,536,802	6,130,248	93.29
現年度	790,024,234	652,046,537	0	0	137,977,697	82.54	
計	924,762,432	777,737,155	380,530	2,536,802	144,107,945	84.10	

生月病院

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	過年度 損益修正損	過年度 損益修正益	未収金	収納率
過 年 度	～22	3,551,881	400,041	0	0	3,151,840	11.26
	23	740,200	5,000	0	0	735,200	0.68
	24	581,502	232,112	0	0	349,390	39.92
	25	527,946	135,311	0	0	392,635	25.63
	26	51,113,353	47,723,523	0	2,846,080	543,750	93.37
	小計	56,514,882	48,495,987	0	2,846,080	5,172,815	85.81
現年度	335,434,055	279,895,491	0	0	55,538,564	83.44	
計	391,948,937	328,391,478	0	2,846,080	60,711,379	83.78	

表19 年度別医業（外来収益）未収金調書

平戸市民病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率
過 年 度	～22	378,056	6,990	34,270	0	336,796	1.85
	23	48,730	4,070	0	0	44,660	8.35
	24	203,310	18,764	0	0	184,546	9.23
	25	334,360	269,240	0	0	65,120	80.52
	26	56,177,003	55,070,444	3,710	1,008,766	94,083	98.03
	小計	57,141,459	55,369,508	37,980	1,008,766	725,205	96.90
現 年 度	389,555,315	331,174,640	0	0	0	58,380,675	85.01
計	446,696,774	386,544,148	37,980	1,008,766	0	59,105,880	86.53

生月病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率
過 年 度	～22	285,195	27,529	0	0	257,666	9.65
	23	58,809	4,700	0	0	54,109	7.99
	24	106,320	43,765	0	0	62,555	41.16
	25	86,487	38,692	0	0	47,795	44.74
	26	27,923,619	27,632,731	0	231,468	59,420	98.96
	小計	28,460,430	27,747,417	0	231,468	481,545	97.49
現 年 度	201,749,278	171,078,931	0	0	0	30,670,347	84.80
計	230,209,708	198,826,348	0	231,468	0	31,151,892	86.37

(5) 財務分析

財務分析については、表20のとおりとなっている。

26年度決算より会計基準の見直しがなされたので、分析項目によっては3ヶ年を通して比較することはできない。

固定資産が総資産に占める構成比率及び固定負債が総資本に占める構成比率は、前年度と比べ、それぞれ1.32ポイント、3.97ポイント低くなっている。また、固定資産が自己資本等の範囲内での調達率を示す固定長期適合率も1.19ポイント低くなっている。一方、流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は前年度と比べ7.46ポイント高くなっており、これらのことから資産、負債の管理が適正に行われていることが伺える。

自己資本構成比率が前年度と比べ3.70ポイント高くなったのは、一般会計出資金の増によるものであり、当座の資産と流動負債の割合を示す当座比率、現金預金の流動負債への支払い能力を示す現金預金比率及び医業収益(営業収益)が固定資産や流動資産に対する割合を示す資産回転率は前年度と比べ大きな変化はない。

総収支比率が前年度と比べ30.06ポイント高くなっているのは、医業収益や負担金交付金の増によるもの及び会計基準の見直しにより過年度分の各種引当金繰入額としての特別損失がなくなったためである。したがって、医業収益と医業費用の割合を示す医業収支比率も前年度と比べ1.67ポイント高くなっている。料金収入に対する企業債元利償還金や職員給与費の割合は前年度と同程度である。

表20 財務分析表

分析項目		27年度	26年度	25年度	算式	
構成比率	1. 固定資産構成比率 <sup>(%)</sup>	77.52	78.84	80.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	2. 固定負債構成比率 <sup>(%)</sup>	49.18	53.15	36.66	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率	3. 自己資本構成比率 <sup>(%)</sup>	42.37	38.67	61.46	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	4. 固定長期適合率 <sup>(%)</sup> (固定資産対長期資本比率)	84.67	85.86	81.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	5. 流動比率 <sup>(%)</sup>	266.14	258.68	1,042.54	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	6. 酸性試験比率 <sup>(%)</sup> (当座比率)	259.14	251.45	1,004.26	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	7. 現金預金比率 <sup>(%)</sup> (現金比率)	161.65	166.14	502.62	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	8. 固定資産回転率 <sup>(回)</sup>	0.68	0.64	0.61	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	
	9. 流動資産回転率 <sup>(回)</sup>	2.43	2.40	2.63	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	
経営比率	10. 総収益対総費用比率 <sup>(%)</sup> (総収支比率)	104.44	74.38	101.78	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	11. 医業収益対医業費用比率 <sup>(%)</sup> (医業収支比率)	89.04	87.37	91.71	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
その他	対料 す金 る入 率に	12. 企業債元利償還金 <sup>(%)</sup>	10.98	10.64	10.34	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		13. 職員給与費	78.84	78.15	77.98	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

・料金収入＝入院収益、外来収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

## 6 むすび

本年度の患者数の動向として、入院患者延数は市民病院では32,981人で前年度と比べ355人の減、生月病院では14,946人で前年度と比べ1,423人の減となっている。病床利用率はそれぞれ90.1%と68.1%だが、前年度と比べ市民病院では10床減ったこともあり、7.1ポイント増加しているものの、生月病院では6.6ポイントの減となっている。

これは、市民病院では前年度に整形外科医が常勤となったことで、手術の件数が多くなり入院患者の大幅な減少とならなかったこと、一方、生月病院では年度途中で外科医が退職し内科医だけになったことなどが要因と考えられる。

一方、外来患者延数は市民病院では55,084人で前年度と比べ276人の減、生月病院では31,321人で前年度と比べ327人の減に留まっている。

また、市民病院においては、平成26年6月より通所リハビリテーションが開設され3,622人が利用しており、前年度と比べ1,262人の増となっている。訪問看護ステーションとともに地域住民に定着してきたことがうかがえる。

また、平成28年3月末の法定医師数をみると、市民病院では9.160人に対し実人員9.675人(105.6%)、生月病院では5.775人に対し4.327人(74.9%)となっており生月病院では昨年度末と同じく基準を満たしていない。これは年度途中で医師の退職もあったためと思われるが医師の確保は常に最優先課題といえる。

収益的収支をみると、当年度純利益として102,858,899円(市民病院101,510,215円、生月病院1,348,684円)を計上しており、この主たる要因は、市民病院においては外来収入は減ったものの入院収益が大幅に増加したこと、通所リハビリテーション収益や医業外収益である一般会計負担金等が増えたにもかかわらず、医業費用及び医業外費用が増えなかったことによる。生月病院においては、外来収益は増えたものの入院収益が減ったため医業収益としては減少し、医業外収益では補助金、負担金交付金がやや増えた一方、医業費用があまり増えなかったことによる。

昨年度の会計基準の見直しにより平成27年度への繰越欠損金が437,388,188円であり、それを解消するまでには相当の年数を要すると思われたが、平成27年度決算を見るかぎりにおいては、その期間が短縮できると思われる。

理由として、財務分析で示したように資産及び負債の適正な管理に努めており、公営企業への繰り出し基準に基づく一般会計負担金の確保及び医業収益の増加が見込まれることによる。

近年の患者数動向を見ると、地域人口の減少及び高齢化の中にあつて、市民・生月病院ともに外来患者には大きな変動は見られないものの入院患者は減少傾向にある。この要因として、長寿命化の中にあつて施設入所や在宅療養等が増えているためと思われる。

しかし一方では、市民病院にあつては、本年度の決算を見る限りにおいては、入院患者が減っているにもかかわらず、入院収益は前年度に比べ9.3ポイントの増加となっており、その

要因としては医師の確保によって手術件数が増えたことが考えられる。このことは、高齢化が進む中においても急性期の患者の需要に対応することで、収益の増加に結びついたと考えられる。

今後とも、大学や関係医療機関との連携が継続・強化され、安定した医師の確保に努めるとともに、平成28年度中に発足する平戸市立病院新改革プラン検討委員会の議論の推移にも注視すべきものと思われる。

結びに、両病院はこれまで地域の基幹病院として地域医療に貢献しており、今後とも持続可能な病院として市民ニーズを踏まえ、市民に信頼される病院経営に努められるよう望みます。

# 平成27年度平戸市交通船事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度平戸市交通船事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成28年6月23日から平成28年8月10日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

## 第4 会計制度の見直しについて

地方公営企業会計制度については、企業会計基準との整合性を図ることから、平成26年度予算・決算から、これまでの地方公営企業の特徴を取り入れつつ会計基準の大幅な見直しが行われた。

## 第5 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。



## 1 当年度の概要

交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

交通船事業は、大島村営として昭和31年6月1日に運航を開始し、的山・神浦港と田平・平戸港を結ぶ生活航路として就航している。また、同一航路を運航していた民間他社が平成24年1月末をもって運航を休止したため、同年2月より1往復増便し現在1日5往復を運航している。本事業の重要性は大幅に増しており、経営にあたっては、常に企業の経済性を発揮し公共の福祉増進を基本に運営されなければならない。

### (1) 業務状況

当年度の運航回数は、前年度とほぼ変わらない1,808.5回で輸送人員は前年度と比べ3,173.5人(3.5%)増の94,077.5人となっている。これは島外からの利用者が増えたためと思われる。また、貨物輸送量については、前年度と比べ16.2トン(9.2%)増の192.4トンとなっている。自動車航送台数については、前年度と比べ1,658台(6.4%)増の27,394台となっており、これは貨物輸送車両の台数が増えたことが主な要因と思われる。

### (2) 経営成績

当年度の営業収益は、前年度と比べ8,410,630円(6.5%)増の137,182,062円となっている。一方、営業費用は、船員費や燃料潤滑油費等の減少により前年度と比べ9,902,455円(5.1%)減の184,399,977円となっており、営業損失は前年度と比べ18,313,085円(27.9%)減の47,217,915円となっている。

経常収支では、営業外収益として前年度と比べ他会計補助金が減少したものの補助金や長期前受金戻入などにより営業損失を上回る収益を得ることで、当年度純利益6,060,577円となっている。

### (3) 財政状態

当年度は総資産に占める固定資産の構成比率は40.3%で前年度と比べ30,410,436円(22.9%)減の102,481,614円となっている。固定資産の99.5%を船舶が占めている。流動資産では前年度と比べ現金預金が増え、補助金等の営業外未収金が減っている。

### (4) その他

職員数は、船員5名、事務職員2名の合計7名である。なお、船員として臨時職員4名を雇用している。

職員1人当たりの営業収益は、前年度と比べ1,201,518円(6.5%)増の19,597,437円となっている。

表1 交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：円)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
業務状況	年間運航回数	1,808.5回	1,802.5回	1,819回	1,804回	1,495回
	年間総輸送人員	94,077.5人	90,904.0人	95,611.5人	94,247.0人	80,624.5人
	年間自動車航送台数	27,394台	25,736台	26,153台	24,365台	15,546台
	貨物運送量	192.4トン	176.2トン	179.4トン	194.2トン	166.3トン
	1日平均輸送人員	257.0人	249.1人	261.9人	258.2人	220.9人
	1日平均自動車航送台数	75台	71台	72台	67台	43台
経営成績	営業収益	137,182,062	128,771,432	129,462,681	128,599,164	90,757,230
	営業利益 (△営業損失)	△47,217,915	△65,531,000	△34,238,371	△47,480,638	△57,490,585
	経常利益 (△経常損失)	6,060,577	3,383,030	0	0	0
	当年度純利益 (△当年度純損失)	6,060,577	0	0	0	0
	繰入金を除いた当年度純利益 (△純損失)	3,565,668	△16,858,072	△6,642,289	△51,072,604	△59,441,661
財政状態	資産合計	254,507,409	293,313,670	485,765,654	510,776,476	534,329,328
	自己資本	196,741,587	209,248,898	379,254,053	379,254,053	379,254,053
	資本合計	140,332,106	134,271,529	475,144,533	500,492,194	525,505,992
	自己資本構成比率	77.3%	71.3%	78.1%	74.3%	71.0%
	未収金	25,420,840	42,114,281	30,557,931	5,533,944	13,385,477
	不納欠損額	—	—	—	—	—
	企業債期末残高	44,175,115	70,204,359	95,890,480	121,238,141	146,251,939
企業債利息	878,704	1,221,827	1,560,287	1,894,150	2,223,478	
その他	建設改良費	—	—	—	—	—
	一般会計繰入金	2,494,909	16,858,072	6,642,289	51,072,604	59,441,661
	職員数	7名	7名	7名	5名	6名
	職員・船員給与費	61,318,686	62,018,263	54,114,408	50,595,768	57,524,597
	職員1人当たりの営業収益	19,597,437	18,395,919	18,494,669	25,719,833	15,126,205

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。  
 3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。  
 4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
 5 職員数は、市職員数であり、臨時職員や外部委託先の職員数は含まれていない。  
 6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額の合計である。  
 7 職員1人当たり営業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

## 2 業務状況

業務状況については表2のとおりである。1航海当たりの営業収益が増加し営業費用が減少したものの、1航海当たりでは26,109円の損失となっている。

表2 業務状況表

分析項目		単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 航海 当 た り	(1) 平均輸送人員	人	52.0	50.4	52.6	52.2	53.9
	(2) 平均自動車航送台数	台	15.1	14.3	14.4	13.5	10.4
	(3) 平均貨物運送量	kg	106.4	97.8	98.6	107.6	111.2
	(4) 乗船率	%	34.7	33.6	35.0	34.8	36.0
	(5) 営業収益	円	75,854	71,440	71,172	71,286	60,707
	(6) 営業費用	円	101,963	107,796	89,995	97,605	99,162
	(7) 営業利益(△営業損失)	円	△ 26,109	△ 36,356	△ 18,823	△ 26,319	△ 38,455

(注) 乗船率は旅客定員150人(船員含めず)で計算している。

## 3 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は202,327,837円で、予算額198,639,000円に対し、執行率101.9%となっている。一方、事業費用決算額は196,267,260円で、予算額198,639,000円に対し、執行率98.8%となっている。

#### ① 収入 表3

営業収益は148,156,628円で、予算額144,775,000円に対し、102.3%の執行率となっている。  
営業外収益は54,171,209円で、予算額53,863,000円に対し、100.6%の執行率となっている。

#### ② 支出 表4

営業費用は190,677,856円で、予算額192,048,000円に対し、99.3%の執行率となっている。  
営業外費用は5,589,404円で、予算額5,590,000円に対し、ほぼ100.0%の執行率となっている。

表3 収益的收入予算決算対照表

区 分	平成27年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	144,775,000	(10,974,566) 148,156,628	3,381,628	102.3
(2) 営業外収益	53,863,000	( 14,013) 54,171,209	308,209	100.6
(3) 特別利益	1,000	( 0) 0	△ 1,000	0.0
合 計	198,639,000	(10,988,579) 202,327,837	3,688,837	101.9

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益的支出予算決算対照表

区 分	平成27年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	192,048,000	( 6,277,879) 190,677,856	1,370,144	99.3
(2) 営業外費用	5,590,000	5,589,404	596	100.0
(3) 特別損失	1,000	( 0) 0	1,000	0.0
(4) 予備費	1,000,000	( 0) 0	1,000,000	0.0
合 計	198,639,000	( 6,277,879) 196,267,260	2,371,740	98.8

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 支出 表5

資本的支出決算額は26,029,244円で、予算額26,030,000円に対しほぼ100%の執行率となっており、756円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26,029,244円は、過年度分損益勘定留保資金26,029,244円で補てんされている。

表5 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成27年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 企業債償還金	26,030,000	( 0) 26,029,244	756	100.0
合 計	26,030,000	( 0) 26,029,244	756	100.0

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入状況は次のとおりである。

表 6 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
70,204,359	0	26,029,244	44,175,115

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、20,000,000円と定められていたが期間中の借入実績はない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

給与費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表 7 給与費執行状況表

科 目	予算現額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
船員給与費	42,195,000	41,829,669	99.1
職員給与費	19,492,000	19,489,017	100.0

(6) 他会計からの補助金等

一般会計から交通船事業会計へ補助金額は、次表のとおりである。

表 8 他会計補助金等状況表

収 入 科 目		金 額	内 訳
収益的 収入	1 款 海上運送事業収益		
	2 項 営業外収益		
	2 目 他会計補助金		
	節 一般会計補助金	2,494,909	収益的収支に充当
合 計		2,494,909	

#### 4 経営成績

##### (1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表9及び表10のとおり、総収益191,339,258円、総費用185,278,681円で6,060,577円の純利益を生じている。

表9 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分		平成27年度
総収益		191,339,258
(うち営業収益) ①		(137,182,062)
総費用		185,278,681
当年度純利益(△純損失) ②		6,060,577
利益剰余金(△欠損金) ③		20,815,883
不良債務額④		0
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益(△欠損金)比率 ②/①×100	4.4
	利益剰余金(△欠損金)比率 ③/①×100	15.2
	不良債務比率 ④/①×100	0.0
総収益対総費用比率		103.3

##### ① 収益

当年度の営業収益は137,182,062円で総収益の71.7%である。また、営業外収益は54,157,196円で28.3%、うち国県補助金が32,770,786円で17.1%となっている。

##### ② 費用

営業費用は184,399,977円で、総事業費用の99.5%を占めている。また、営業外費用は878,704円で0.5%となっている。

##### (2) 資本的収入及び支出

資本的支出総額は、26,029,244円で、その全額が、企業債償還金である。

表10 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	平成27年度		平成26年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	184,399,977	99.5	194,302,432	97.7	△ 9,902,455	94.9
(1) 旅客費	2,796,165	1.5	2,459,719	1.2	336,446	113.7
(2) 貨物費	6,238,259	3.4	5,901,365	3.0	336,894	105.7
(3) 船員費	55,530,157	30.0	60,480,791	30.4	△ 4,950,634	91.8
(4) 船費	1,502,295	0.8	1,626,755	0.8	△ 124,460	92.3
(5) 修繕費	25,536,875	13.8	20,963,220	10.5	4,573,655	121.8
(6) 燃料潤滑油費	26,157,462	14.1	36,259,668	18.2	△ 10,102,206	72.1
(7) 港費	9,130,714	4.9	9,113,840	4.6	16,874	100.2
(8) 保険料	724,416	0.4	724,416	0.4	0	100.0
(9) 賃借料	4,005,462	2.2	4,224,074	2.1	△ 218,612	94.8
(10) 航路付属施設費	1,925,080	1.0	1,931,904	1.0	△ 6,824	99.6
(11) 固定資産減価償却費	30,410,436	16.4	30,410,436	15.3	0	100.0
(12) 固定資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(13) 一般管理費	20,442,656	11.0	20,206,244	10.2	236,412	101.2
2 営業外費用	878,704	0.5	1,221,827	0.6	△ 343,123	71.9
(1) 支払利息	878,704	0.5	1,221,827	0.6	△ 343,123	71.9
(2) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	0	0.0	3,383,030	1.7	△ 3,383,030	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別損失	0	0.0	3,383,030	1.7	△ 3,383,030	皆減
計	185,278,681	100.0	198,907,289	100.0	△ 13,628,608	93.1
当年度純利益	6,060,577		0		6,060,577	皆増
合 計	191,339,258		198,907,289		△ 7,568,031	96.2

貸 方						
科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	137,182,062	71.7	128,771,432	64.7	8,410,630	106.5
(1) 運送収益	137,182,062	71.7	128,771,432	64.7	8,410,630	106.5
2 営業外収益	54,157,196	28.3	70,135,857	35.3	△ 15,978,661	77.2
(1) 補助金	32,770,786	17.1	34,440,094	17.3	△ 1,669,308	95.2
(2) 他会計補助金	2,494,909	1.3	16,858,072	8.5	△ 14,363,163	14.8
(3) 受取利息	36,577	0	44,533	0	△ 7,956	82.1
(4) 雑収益	287,036	0.2	225,270	0.1	61,766	127.4
(5) 長期前受金戻入	18,567,888	9.7	18,567,888	9.4	0	100.0
3 特別利益	0	0	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	—
計	191,339,258	100.0	198,907,289	100.0	△ 7,568,031	96.2
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	191,339,258		198,907,289		△ 7,568,031	96.2



## 5 財政状態

当年度の財政状態は表11のとおりで、資産合計254,507,409円に対して、負債合計114,175,303円、資本合計は140,332,106円となっている。

### (1) 資産

年度末現在高は、固定資産が102,481,614円、流動資産が152,025,795円で、固定資産が資産合計の40.3%を占めている。固定資産は、船舶や備品の減価償却により、前年度と比べ30,410,436円(22.9%)減少している。

未収金は25,420,840円で、前年度と比べ16,693,441円(39.6%)減少しており、うち営業未収金は4,410,320円、営業外未収金は21,010,520円となっている。営業外未収金が多いのは、県補助金が翌年度に交付されるためである。

### (2) 負債

前年度において、会計基準の見直しにより企業債が固定負債と流動負債に分かれ、当年度は企業債償還も進み固定資産としての企業債が減少している。また、前年度において繰延収益として償却資産等の取得に伴い交付された補助金等部分としての長期前受金が増加したものの、当年度は、減価償却費累計額相当分としての長期前受金収益化累計額が増えたことから、負債合計としては前年度と比べ44,866,838円減少した。

### (3) 資本金及び剰余金

自己資本金は前年度と変わらず、剰余金は、当年度純利益分6,060,577円が増加し、翌年度に繰り越した。

表11 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	平成27年度		平成26年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	102,481,614	40.3	132,892,050	45.3	△ 30,410,436	77.1
(1) 有形固定資産	102,481,614	40.3	132,892,050	45.3	△ 30,410,436	77.1
ア 船舶	102,010,922	40.1	131,985,242	45.0	△ 29,974,320	77.3
イ 備品	449,044	0.2	885,160	0.3	△ 436,116	50.7
ウ 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
エ 航路付属施設	21,648	0.0	21,648	0.0	0	100.0
2 流動資産	152,025,795	59.7	160,421,620	54.7	△ 8,395,825	94.8
(1) 現金預金	126,604,955	49.7	118,307,339	40.3	8,297,616	107.0
(2) 未収金	25,420,840	10.0	42,114,281	14.4	△ 16,693,441	60.4
(3) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	254,507,409	100.0	293,313,670	100.0	△ 38,806,261	86.8

貸 方						
科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	17,798,017	7.0	44,175,115	15.1	△ 26,377,098	40.3
(1) 企業債	17,798,017	7.0	44,175,115	15.1	△ 26,377,098	40.3
2 流動負債	39,967,805	15.7	39,889,657	13.6	78,148	100.2
(1) 企業債	26,377,098	10.3	26,029,244	8.9	347,854	101.3
(2) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 未払金	7,562,707	3.0	7,951,952	2.7	△ 389,245	95.1
(4) 引当金	3,808,000	1.5	3,688,461	1.3	119,539	103.2
(5) 問屋認証金	2,220,000	0.9	2,220,000	0.7	0	100.0
(6) 預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
(7) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰延収益	56,409,481	22.2	74,977,369	25.6	△ 18,567,888	75.2
(1) 長期前受金	244,982,524	96.3	244,982,524	83.5	0	100.0
(2) 収益化累計額	△ 188,573,043	△ 74.1	△ 170,005,155	△ 57.9	△ 18,567,888	110.9
負債合計	114,175,303	44.9	159,042,141	54.3	△ 44,866,838	71.8
4 資本金	119,516,223	46.9	119,516,223	40.7	0	100.0
(1) 自己資本金	119,516,223	46.9	119,516,223	40.7	0	100.0
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
ア 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 剰余金	20,815,883	8.2	14,755,306	5.0	6,060,577	141.1
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
ア その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金(△欠損金)	20,815,883	8.2	14,755,306	5.0	6,060,577	141.1
ア 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 利益積立金	14,755,306	5.8	14,662,830	5.0	92,476	100.6
ウ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
エ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	6,060,577	2.4	92,476	0.0	5,968,101	6553.7
資本合計	140,332,106	55.1	134,271,529	45.7	6,060,577	104.5
負債資本合計	254,507,409	100.0	293,313,670	100.0	△ 38,806,261	86.8

(4) 未収金

当年度未収金は、表12のとおり総額は25,420,840円で、営業未収金の運送収益及び営業外未収金の一般会計補助金や県補助金が主なものである。運送収益は3月分の自動車航送料、回数券及び郵便通送料などで、そのほとんどは平成28年7月末までに回収されている。

表12 未収金内訳表

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	説 明
1 営業未収金	4,410,320	4,411,766	
(1) 現年度分	4,410,320	4,374,966	運送収益（自動車航送料、回数券代など）
(2) 過年度分		36,800	
2 営業外未収金	21,010,520	37,702,515	
(1) 現年度分	21,010,520	37,702,515	一般会計補助金、長崎県離島航路事業対策補助金等
(2) 過年度分			
3 その他未収金	0		
(1) 現年度分	0		
(2) 過年度分			
合 計	25,420,840	42,114,281	

表13 年度別営業（運送収益）未収金調書

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率
過 年 度	22	0	0	0	0	0	-
	23	0	0	0	0	0	-
	24	0	0	0	0	0	-
	25	36,800	36,800	0	0	0	100.0
	26	4,374,966	4,374,966	0	0	0	100.0
	小計	4,411,766	4,411,766	0	0	0	100.0
現 年 度	148,156,628	143,746,308	0	0	0	4,410,320	97.0
計	152,568,394	148,158,074	0	0	0	4,410,320	97.1

## (5) 財務分析

財務分析については、表14のとおりである。

当年度は、前年度の会計基準の見直しにより船舶の減価償却が進み、総資産に占める固定資産構成比率(40.27%)や固定負債構成比率(6.99%)は、それぞれ5.04ポイント、8.07ポイント減少しており、固定負債である企業債元金償還が進んでいることが示されている。

財務比率をみると固定長期適合率は前年度より低下しており、固定資産に対する長期資本の投下状況が低くなっていることが伺える。流動比率や酸性試験比率は前年度より低くなっているものの、現金預金比率では高くなっており流動負債に対して当座資産が充分あることが示されている。資産の回転率では前年度より資産の活用が上回っていることが示されている。

経営比率では、総収支比率及び営業収支比率ともに改善されており、料金収入に対する企業債元利償還金及び職員給与費の比率が低くなったのは、料金収入が前年度に比べ増加したことや職員給与費が少し減少したことによる。

表14 財務分析表

分析項目		27年度	26年度	25年度	算式	
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	40.27	45.31	64.79	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	2. 固定負債構成比率 (%)	6.99	15.06	19.74	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率	3. 自己資本構成比率 (%)	77.30	71.34	78.07	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	4. 固定長期適合率 (%) (固定資産対長期資本比率)	47.77	52.44	66.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	5. 流動比率 (%)	380.37	402.16	1,610.24	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	6. 酸性試験比率 (%) (当座比率)	380.37	402.16	1,610.24	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	7. 現金預金比率 (%) (現金比率)	316.77	296.59	1,322.53	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	8. 固定資産回転率 (回)	1.17	0.58	0.40	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 1/2$	
	9. 流動資産回転率 (回)	0.88	0.78	0.73	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 1/2$	
経営比率	10. 総収益対総費用比率 (%) (総収支比率)	103.27	100.00	100.00	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	11. 営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)	74.39	66.27	79.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
その他	対料 す金 る収 比入 率に	16. 企業債元利償還金 (%)	19.61	20.90	20.78	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	17. 職員給与費	44.70	48.16	41.80	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	

・料金収入＝運送収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

## 6 むすび

本年度の運航実績としては、旅客総輸送人員は94,077.5人で前年度と比べ3,173.5人(3.5%)の増、自動車航送台数は27,394台で1,658台(6.4%)の増、貨物運送は192.4トンで16.2トン(9.2%)の増となっており、営業収益では137,182,062円、8,410,630円(6.5%)の増加となっている。営業外収益は、54,157,196円で15,978,661円(22.8%)の減少となっている。1航海当たりの営業収支では、26,109円の営業損失ながら前年度と比べ10,247円(28.2%)の減となっており、改善されている。

これは、旅客・貨物運送収益が増えたこと、臨時職員の減員による人件費の減少及び燃油価格の低下による燃料代の減少が主な要因となっている。

前年度から施行された公営企業会計制度の見直しによるものとして、みなし償却を廃止したことによる固定資産減価償却費や負債に計上した長期前受金の減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入、賞与、法定福利費引当金も前年度に比べ大きな増減はない。

本事業会計の決算は、一般会計からの補助金をもって収支を見合わせているが、収益収支の改善により前年度と比べ14,363千円減少となっている。また、利益剰余金が生じた場合は、利益積立金への積立が行われていたが、本年度の利益剰余金は翌年度の財源確保のため繰越となっている。

本交通船は、特に民間航路が撤退後は島民の交通手段及び物流手段として、また近年では観光交流手段として大きな役割を担っている。また、新船建造が計画されていることから今後とも離島の生活環境の特性に対応しつつ、島民のニーズに配慮し安全運航とサービスの向上に努め、一層の経営努力を図られるよう望まれる。